

政務活動報告書

令和 8 年 1 月 22 日

〔会派名：無会派 〕

代表者氏名	藤川 美広	記録者氏名	藤川 美広
活動者氏名	藤川 美広		
活 動 日	令和 8 年 1 月 16 日（金）		
活 動 先	奈良県生駒市役所		
活 動 目 的	桔梗が丘駅前活性化について（民間事業者との事業連携）		

視察概要

- ・ 生駒市と近鉄グループホールディングス株式会社との包括連携について
- ・ 生駒市と民間事業者との事業連携協定について

<詳細別紙>



視察報告書

無会派 藤川美広

1. 視察先：生駒市役所（奈良県生駒市）
2. 視察日：令和 8 年（2026 年）1 月 16 日
3. 視察目的：近鉄グループとの包括連携協定及び駅前活性化の取り組みについて調査

4. 調査概要

(1) 包括連携協定の特徴

- ・ 令和 5 年 9 月に近鉄グループと協定締結
- ・ 8 つの事業者団体と包括連携協定
- ・ 37 件の事業連携協定を実施

(2) 協定の背景と目的

- ・ 人口減少・高齢化への対応
- ・ 駅前エリアの活性化
- ・ SDGs 未来都市としての地域課題解決
- ・ 沿線価値の向上

(3) 具体的な取り組み

- ・ バリアフリー化の推進
- ・ 駅周辺の環境整備
- ・ 地域の課題解決に向けた連携

5. 近鉄との連携協定について

生駒市では地域課題解決のために民間事業者のノウハウ、アイデア、新しい技術を活用したいという想いから事業者との連携強化を図っている。

連携協定には包括連携協定と事業連携協定の 2 種類があり、包括連携協定は幅広い分野での連携事業の実施、事業連携協定は特定分野での連携が対象。

生駒市と近鉄グループは令和 5 年 9 月 1 日に包括連携協定を締結。生駒市ではこれまで近鉄による住宅開発を中心に大阪のベッドタウンとして発展してきたが、人口減少・少子高齢化により近鉄にとっても通勤者の減少が進行しているのが現状。

SDGs 未来都市として、単なるベッドタウンではなく、住んでいる人が自分らしく生き生きと活躍する地域にしていく必要があると考え、「脱ベッドタウン」を方針として様々な施策が展開されています。

<協定締結の経緯>

令和 5 年 6 月に近鉄側に提案し、協議を重ねて 9 月 1 日に協定を締結。

それ以前から近鉄と生駒市の各担当者間で駅前の拠点形成や観光を中心とした今後の取り組みについて連携の重要性を確認し合っていた。

<協定の効果>

行政と民間事業者が不足している部分と強みを補完し合うことで、人口減少と少子高齢化という地域課題の解決、地域の活性化や魅力向上、沿線価値向上において双方にメリットがある。

<事業スケジュール>

特に具体的なロードマップは策定しておらず、各駅周辺エリアの取り組みや状況、課題はそれぞれ異なるため、できるところから事業を進めている。進捗管理については、連携協定で記載した事項の取り組み全体について年 1 回程度、お互いのトップが進捗確認を行っている。

<コストの負担>

事業の内容によって負担割合は一律ではなく、状況によって変わる。

<住民の意見反映>

連携協定を結ぶにあたって特に住民の意見反映プロセスはないが、個別の取り組みについては住民の意見を聞く場合もある。

<連携後の成果と効果検証> まだそれぞれの事業が完了していないため、効果検証までは至っていない。

<地域活性化の実現>

住宅施策や駅前のタウンセンター化などの取組み項目があり、例として生駒駅の店舗スペースの一部を市主催のイベントで使用するなどの連携を行っている。

<その他>

要綱の制定時期：令和 4 年に制定したが、それ以前から連携協定は存在していた。平成 20 年代の 23 年頃から協定を結んでおり、令和 2 年度から公民連携の窓口を設けた。

実証実験について：令和 5 年 12 月頃に都市づくり推進課が中心となって、生駒駅前の道路の一部を歩行者空間として活用し、ベンチなどを設置する取組みを実施した。

総合計画への位置づけ：生駒市の総合計画では拠点ごとのまちづくりを進めており、都市計画マスタープランなどでも記載している。

6. 所感

近鉄グループとの連携は、単なる協定締結ではなく、長年の対話と相互理解に基づいており、本市の今後の公民連携モデルとして参考になる取組みであった。協定ありきではなく長い時間をかけた関係構築とコミュニケーションが重要であることを学んだ。

また、生駒市の街の美しさ、職員意識、住民意識の高さに感銘を受けた。ボランティア活動、花壇整備や道路清掃などの市民活動、教育施策への注力、子育て世代への魅力的な施策展開、不登校対策など、教育・福祉分野に重点をおく市長の方針がしっかりと反映されていること

が伺えた。民間事業者との連携においても市がどのようなまちにしたいのか、今後どうする予定なのかを明確に示し、全庁が一体となって取り組むことで市民理解を獲得できていると感じた。全体を通して非常に参考になった。

7. 今後の展望

本市においても、市の考え、方針を明確に表明し、地域の特性を活かした戦略的な公民連携の可能性を検討すべきである。

以上